

●その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養1人目から 各6,500円 ※扶養親族である子のうち、満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算。	同	39,513千円	123千円
住居手当	借家 最高27,000円（家賃が55,000円以上の者）	同	11,635千円	259千円
通勤手当	バス等利用者 最高55,000円 自動車等利用者 2km～ 2,000円～31,600円（距離により）	同	23,727千円	68千円
管理職手当	部長 70,000円 副参事 40,000円 参事 50,000円 課長補佐 35,000円 課長 45,000円	異	41,770千円	469千円

●特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区分	給料月額 報酬月額	期末手当 (27年度支給割合)	区分	退職手当	
				支給率(1年につき)	支給時期
市長 副市長 教育長	729,000円 687,000円 625,000円	3.15月分	市長 副市長 教育長	5.5月分 3.1月分 2.4月分	任期満了の日
議長 副議長 議員	452,000円 409,000円 385,000円	3.15月分	※市長の給料月額は、平成25年4月17日より10%減額されています。		

●部門別職員数の状況（28年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		27年	28年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6人	6人	—	
		総務	117人	122人	5人	シティプロモーション業務充実による増
		税務	28人	30人	2人	課税業務充実による増
		農林水産	25人	22人	△3人	課統廃合による減
		商工	10人	13人	3人	観光交流センター業務増による増
		土木	37人	36人	△1人	業務見直しによる減
		民生	60人	61人	1人	保育業務充実による増
		衛生	27人	25人	△2人	業務効率化による減
	計	310人	315人	5人		
	教育部門	90人	91人	1人	幼児教育業務充実による増	
消防部門	—	—	—			
小計	400人	406人	6人			
会計部門 公営企業等	水道	13人	14人	1人	会計制度変更による増	
	下水道	11人	11人	—		
	その他	19人	22人	3人	介護包括支援業務の充実による増	
	小計	43人	47人	4人		
合計		443人	453人	10人		